「年功賃金と貯蓄による老後」モデルからの転換へ

この20数年で高齢者の状況は大きく変わった。無貯蓄の高齢者が急増し、親を支える子ども世帯にも余裕はない。子どもを持つ世帯も、貯蓄を取り崩して日々、生活している。無貯蓄世帯はもはや「例外」ではない。

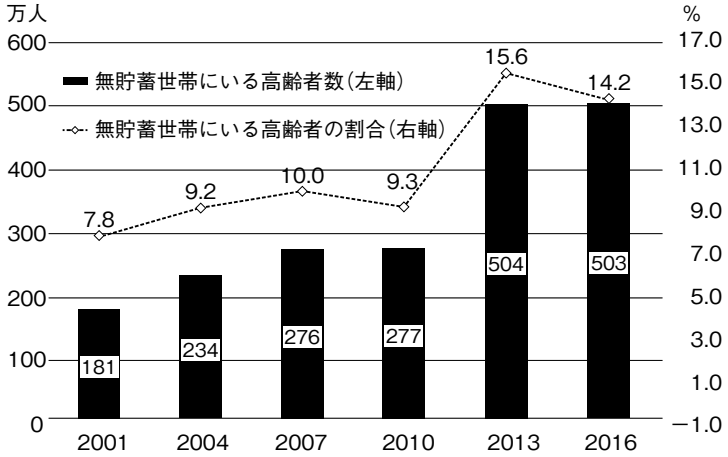
様々なデータから、日本の社会保障の形とされた「年功賃金と貯蓄による老後」モデルが成り立っていないことは明白だ。貯蓄とローンという「自己責任」で老後を過ごせる人がほとんどいなくなる中、誰もが不安を抱えている。

まず、その現実を冷静に受け止めるべきだろう。その上で、何を社会が保障するのか、その合意形成こそが大問題だと後藤道夫さんは指摘する。

都留文科大学名誉教授 後藤 道夫 Michio GOTO

専門は社会哲学、現代社会論。著書に、『ワーキングプア原論―大転換と若者』（花伝社2011）、『大国への執念　安倍政権と日本の危機』（共著、大月書店2014）など多数。

図表1　無貯蓄世帯にいる高齢者の数と割合
（国民生活基礎調査）



1　無貯蓄高齢者が500万人に急増

貯蓄を持たない世帯で暮らす高齢者が増えた。「国民生活基礎調査」から推計したところ、2001年の181万人から、2016年には503万人へと2・8倍の急増である（図表1）。高齢者人口そのものの増大に加え、無貯蓄世帯の割合も上がっている。ただし2010年以降、無貯蓄世帯は高齢者だけではなく、すべての世代で増加している。

年金額の減少による家計赤字の増大と貯蓄取り崩し

もともと高齢者の場合、貯蓄を取り崩しながらの日常生活は予定の範囲内であることが少なくない。しかし、近年の貯蓄取り崩しの拡大は急である。

世帯主が無職で65歳以上の夫婦の場合、月